

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：4月1日～15日）

- 1 複数の輸入許可制度をまとめた新法定規則を導入
- 2 銀行の預金残高が増加傾向
- 3 ビクトリア・フォールズ国際金融サービスセンターの規制枠組みを整備
- 4 アフリカ開発銀行がジンバブエの2026年の経済成長率を4.5%と予測
- 5 鉱山・鉱山開発省がリチウム精鉱輸出停止措置の緩和条件を企業側に伝達
- 6 外貨規制により南ア資本バルテラ・プラチナム社の輸出収益が一部回収不能
- 7 ディーゼル燃料にかかる全税を一時的に撤廃
- 8 不動産開発会社ウェストプロップ社が30年返済型住宅ローン商品を導入
- 9 新しいZiG紙幣が流通開始
- 10 ジンバブエとザンビアが越境鉄道建設計画の覚書（MoU）に署名
- 11 エコネット・インフラコ社による産業ハブ建設構想
- 12 年金基金が株式投資を大幅に増加

1 複数の輸入許可制度をまとめた新法定規則を導入

政府は、2026年法定規則59号（Statutory Instrument 59（SI59））により輸入許可制度を一本化した。従来複数の規則で許可が必要だった品目を統合し、農産物、加工食品、包装材、鉄鋼、セメント、古衣料、医薬品など国内生産可能な幅広い製品を輸入許可制の対象として規定している。同規則は輸入代替政策の一環であり、外貨流出抑制や国内製造業、アグロプロセッシング業の競争力強化を目指す。ただし、新規輸入申請には100米ドル、輸出は50米ドルの手数料が必要で、小規模輸入業者の負担増や規制簡素化への逆行を懸念する声もある。（3月30日付ヘラルド紙ビジネス2面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/govt-consolidates-import-controls-to-support-producers/>）

2 銀行の預金残高が増加傾向

ジンバブエ最大の金融グループであるCBZホールディングスの2025年末の総預金残高が10億米ドルを突破し、前年の約9億米ドルから大幅増加した。顧客預金の30%増が主因。預金の約8割が米ドルで保持されるなど、経済のドル化と現金主義傾向も根強い。増加分の大半は当座預金で、定期預金と貯蓄預金も堅調だった。業界全体の預金残高がGDPの1割未満に留まる中、外部資金調達力の強化や地域展開、デジタルプラットフォームによる新規顧客開拓も進める。（1日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/cbz-crosses-uslbn-deposit-base-milestone/>）

3 ビクトリア・フォールズ国際金融サービスセンターの規制枠組みを整備

政府は、ビクトリア・フォールズ国際金融サービスセンター（VFIFSC）のための包括的な規制体系を整備し、ドバイやモーリシャスと並ぶ世界的オフショア金融ハブへの転

換を目指している（2025年5月月報経済13参照）。VFIFSCの本格運用に向け、2026年に一連の法定規則（Statutory Instruments、SI）を公布し、銀行、保険、資産運用、デジタル資産、フィンテックなど各分野で国際標準かつ先進的な規制枠組みを構築している（各種手数料を定めたSI61 of 2026等）。（5日付サンデーメール紙ビジネス3面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-establishes-regulatory-rule-set-for-offshore-centre/>）

4 アフリカ開発銀行がジンバブエの2026年の経済成長率を4.5%と予測

アフリカ開発銀行（AfDB）は、ジンバブエの2026年の経済成長率を4.5%と予測しており、農業、鉱業、建設、小売、流通が主な牽引役になるとした。これは、財務・経済開発・投資促進省の目標（5%）とおおむね一致する。最新の「アフリカ経済マクロ見通し」で、ジンバブエは世界経済の逆風にもかかわらずプラス成長を維持する数少ない国の一つとされている。AfDBは、地政学的リスクや気候変動、国際コモディティ市況の変動への警戒と、健全な財政・金融政策の継続を成長維持の鍵と指摘した。（2日付フィナンシャルガゼット紙5面）

5 鉱山・鉱山開発省がリチウム精鉱輸出停止措置の緩和条件を企業側に伝達

鉱山・鉱山開発省は、ジンバブエ鉱業会議所（CoMZ）に対し、リチウム精鉱の輸出を再開するための新たな条件を伝達した（当館注：政府の公式発表はなし）。企業側には（1）輸出貨物中の全鉱物の申告、（2）財務諸表の公開、（3）厳格な成分分析のための新ラボ設置、（4）従業員の安全・福利厚生基準の遵守などの条件を課す。政府は各社ごとに進捗を審査し、2027年1月までに硫酸リチウムの生産体制構築を義務づける。輸出時は10%の税金が引き続き課される。（9日付ヘラルド紙ビジネス1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/conditional-reprieve-for-lithium-exports/>）

6 外貨規制により南ア資本バルテラ・プラチナム社の輸出収益が一部回収不能

南ア資本のバルテラ・プラチナム社は、ジンバブエのウンキ・プラチナ鉱山で生じた輸出収益のうち約1億米ドル超が未払いになっており、ジンバブエ政府（財務・経済開発・投資促進省）と分割払いの計画策定に向け協議を進めている。輸出収益の30%を現地通貨に交換する義務（輸出外貨放棄要件）があるが、2025年以降、交換分の支払いが全額滞っており、バルテラ社の決算では6億ランド近い貸倒引当金を計上している。ジンバブエの政策変動や外貨規制は、事業計画・運営安定性に大きなリスクとなっている。

（2日付インディペンデント紙ビジネス1面）

7 ディーゼル燃料にかかる全税を一時的に撤廃

政府は、中東情勢の緊迫化による国際燃料価格高騰と輸入コスト増に対応し、本日からディーゼル燃料にかかる全税（物品税、道路税、カーボン税、戦略備蓄税）を一時的に撤廃すると発表した。これらの税は合計1リットルあたり0.54米ドルに上り、本来

であればディーゼル価格は 2.65 米ドルに達するところ、政府措置により 2.11 米ドルに抑えられる。ガソリン税は変更なし。(3 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/tax-cuts-on-diesel-avert-major-fuel-price-hike/>)

8 不動産開発会社ウェストプロップ社が 30 年返済型住宅ローン商品を導入

ビクトリア・フォールズ証券取引所上場の不動産開発会社ウェストプロップ社 (WestProp Holdings) は、ジンバブエ最長となる 30 年返済型住宅ローン商品を導入し、ハラレ中心から地方都市 (チブフ、ブラワヨ等) への事業拡大を進める。ジンバブエでは 3~5 年程度の短期ローンが主流で、長期・低金利の住宅ローン不在が 150 万戸超の住宅不足や現金購入偏重の原因だった。ハラレの旗艦開発事業「ミレニアムシティ」では住宅・商業・レジヤを統合したモデルを採用、グリーン技術や環境配慮型インフラも導入する。(5 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/westprop-to-roll-out-30-year-mortgage-for-out-of-harare-expansion/>)

9 新しい ZiG 紙幣が流通開始

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、全国の銀行や ATM を通じ、新 ZiG 紙幣 (10、20、50ZiG 券) を市場に供給した。小銭不足解消のため硬貨 (1、2、5 ZiG) も優先的に供給を開始した。100、200ZiG の高額紙幣も順次導入予定。ATM 現金引き出し上限は個人で週 1 万 ZiG、法人で週 10 万 ZiG。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.zimbabwesituation.com/news/new-zig-notes-hit-the-market/>)

10 ジンバブエとザンビアが越境鉄道建設計画の覚書 (MoU) に署名

11 日、ジンバブエとザンビアは、ライオンズデン (ジンバブエ) からカフエ (ザンビア) を結ぶ全長 311km、総工費 21.8 億米ドル規模の戦略的鉄道建設計画の覚書 (MoU) に署名し、南部アフリカの交通インフラ刷新に向け大きく前進した。新路線はジンバブエ国内 217km、ザンビア国内 94km からなり、カフエから、ジンバブエ国内ではチルドゥやマクティ、チャクティなどを経由し、ライオンズデンに通じる。既存道路に沿って建設され、16 の駅と 2 つの操車場も整備予定。(12 日付サンデーメール紙 2 面)

11 エコネット・インフラコ社による産業ハブ建設構想

エコネット創業者マシイワ氏は、同社が最近上場させたインフラ企業エコネット・インフラコ社 (Econet InfraCo、VFEX 上場、評価額 10 億米ドル) が、ハラレ国際空港近くの 800 ヘクタール用地に、産業ハブ「Econet Tech City」を開発・運営する構想を説明した。Eko Atlantic (ラゴス) 等の事例を参考に、電力、水、光ファイバー、廃棄物処理、警備、スタッフ輸送等を一括で提供し、複雑な許認可手続きを省いた「ワンストップ管理型」工業団地を目指す。Econet Tech City では最大 300 社、2 万人超の雇用創出を見込む。自給型都市インフラ (100MW 太陽光発電、商業施設・クリニック併設) を整

備する予定で、第一期の太陽光パネルは中国から調達予定。また、エコネット社は、ハラレ市内に持つ5MWデータセンター（ウィローベール地区）に加え、同地に10MW新データセンターも建設する計画。政府のインセンティブ次第で2年程度で完成可能とし、今後は段階的に施設開発・テナント誘致を進める。(12日付スタンダード紙ビジネス1面)

12 年金基金が株式投資を大幅に増加

2025年第4四半期、年金基金業界はビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）の好調とジンバブエ証券取引所（ZSE）の安定を背景に、株式投資を大幅に増加させた。保険・年金委員会（IPEC）の報告によれば、上場株式投資額は前四半期比32%増の6億9,873万米ドルとなり、総資産に占める比率も19%から23%に拡大した。これにより年金資産の中で株式の存在感が高まる一方、不動産が依然43%で最大。懸念事項は、掛金滞納が2025年末時点で1億2,600万ドル（総資産の4%）に達し、IPECは未払い雇用主への対応強化を進めている。(14日付ヘラルド紙ビジネス1面)